

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 20 日現在

機関番号：14403

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2014～2016

課題番号：26590192

研究課題名(和文)高度専門職業人養成の教師教育における大学教員の資質要件に関する研究

研究課題名(英文) Study of Eligibility Requirements for University Lecturers on Teacher Education for Advanced Professionals

研究代表者

富田 福代(TOMITA, FUKUYO)

大阪教育大学・連合教職実践研究科・教授

研究者番号：40369591

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、教職大学院を対象に、国内外の質的調査研究を通して、教師教育を担う大学教員の資質要件を多面的に解明した。近年の専門職養成では「実践」が重要視され、養成カリキュラムや実務家教員の導入などの大きな変化が見られる。本調査は質問紙調査と訪問調査を主とし、同時に国内外の事例調査を行った。

主な結論では、実践に関連するキーワード「実践」「実践知」「実務」「実践研究」「実務家教員」「研究」等の理解は多様で、具体的内容が十分に共有されていないことが明らかになった。実務家教員の割合や定義も大学により異なり、求められる資質も一様でなく、どれも模索段階にある。今後それらの検証と質保証の開発が急務である。

研究成果の概要(英文)：This study explored the eligibility requirements for university lecturers on teacher education for advanced professionals by qualitative research on the reality of the professional schools for teachers in Japan. The practice is important to the resent teacher education for professionals. This study mainly used questionnaires and interviews in addition to the case studies in domestic and overseas fieldwork.

The main finding is that there are various understandings between the key words associated practice such as knowledge of practice, practicum, practical research, teaching practitioner, and there is no common concepts in its community. There are differences between universities on the teaching practitioners, their definitions, and eligibility requirements for them. They are still groping in the dark. It is urgent that their examinations and the development of the quality assurance system of the teaching practitioners in the near future.

研究分野：教師教育、カリキュラム研究

キーワード：教職大学院 実務家教員 理論と実践 高度専門職業人養成 教職大学院教員の養成 大学教員の資質要件 教師教育

1. 研究開始当初の背景

本研究の基底には、近年における教師教育分野の大学教員の質の変化に関する問題意識がある。高度専門職の人材養成の機能強化は、薬剤師養成の6年制化(平成18年度)や専門職大学院(Professional School)の設置(平成20年度)を例として、医療分野から、法曹界、そして教職へと拡大されてきた。

何れも大学の知財である理論を基盤として職域の実践との往還や融合が求められ、制度改革、組織改革、カリキュラム改革などさまざまな取り組みが展開されている。本研究が対象とする教師教育への「実務家教員」(Teaching Practitioner)の導入もその一環であり、実務家教員に期待される役割は、学校現場経験を背景とした理論と実践の融合である。

中央教育審議会答申「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」(平成24年8月28日)は、教員養成の質保証の観点から、課程認定・設置審査の厳格化とともに「学校現場の経験のある者を実務家教員として一層活用を進める方向」を提言し、「大学教員としての質を確保するための方策を併せて検討する必要がある」ことを指摘し、「学校現場での最新・多彩な経験を有するだけでなく、これを理論化できる基礎的な素養を求める」としている。

このことは、デューイ(1904年)が「養成機関としての師範学校と大学」「実習機関としての附属学校と一般学校」の視点で議論した「理論と実践」の問題であり、また、勝田守一が追究した「典型の創造」と林竹二が求めた「臨床の学」が、ともに教育における両者の研究を「学」とする理論と実践の融合を目指したことと一致する。また、『教育学説の系譜』(稲垣忠彦、1972年)が示す教育学と実践の繋がりが、明治期から現在に至る研究者と実践家の「教育の事実」(実践)に注目した協働(『続教師教育の創造』(稲垣忠彦他著、富田福代(本研究代表者)杉本真理子(本連携研究者)他編著、2013年)により研究として発展して受け継がれてきた歴史でもある。

2. 研究の目的

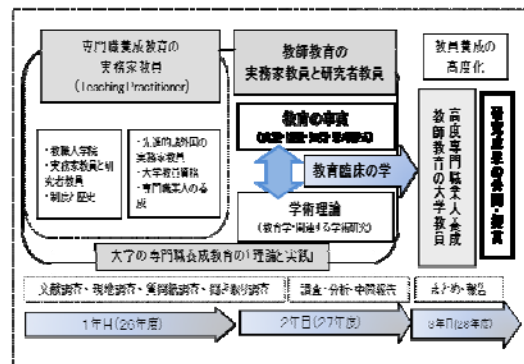
近年の高等教育改革の専門職養成では「実践」が重要視され、養成カリキュラムのみならず、実務家教員の導入など養成機関の組織にも大きな変化が表れている。本研究課題「高度専門職業人養成の教師教育における大学教員の資質要件に関する研究」は、日本の教職大学院拡大の政策下において、緊要な課題をテーマとしている。

養成担当者の資質要件の在り方は、大学における専門職養成の「理論と実践」という普遍的な問題を包含し、そこで期待される「理論と実践の本質的な融合」は、「臨床の知」を「学」に形成するプロセスでもある。行政

主導で進行する教職大学院制度の拡大は、教師教育に本質的な転換をもたらし、先人が積み上げてきた教育学の実践(臨床)の学としての側面に、今新たな検証が求められている。

本研究は、これまでにない実務家教員という大学教員区分を研究対象にして、高度専門職業人養成の中でもその比重が大きい教職大学院に焦点を絞り、国内外の実態の質的調査研究を通して、理論と実践の視点からその資質要件を多面的に解明することを目的としている。

教育学の教師教育分野における理論と実践の問題を、専門職議論とグローバルな視点で解明し、教師教育の学術的弱体化の現状批判に実証的に応える研究である。



3. 研究の方法

本研究は、文献調査と教職大学院への質問紙調査を中心として、抽出による訪問調査と海外現地調査を用いた質的調査研究である。

(1) 大学教員の養成を目的としたプログラムを調査し、資料を収集した。そのひとつとして、東北大学を訪問調査した。

(2) 調査時点の教職大学院数が全体で27大学と少ないため、質問紙調査は研究課題の問題所在や実態の全体を把握して、質的調査の方針を作成するための補完的位置づけとした。27大学中の20大学を質問紙調査の対象とした。質問紙は機関対象、研究者型教員対象、実務経験者型教員対象の3種類を作成して郵送した。

また全体からタイプ別に国立大学4校、私立大学3校を抽出し、メンバー3人で分担して訪問調査を実施した。質問項目と面接調査対象者は、郵送による質問紙調査と同じである。

(3) 予算上の制約から、海外調査は先進的取り組みが確認できるシンガポールに限定し、海外研究協力者である TAN Oon Seng 教授(シンガポールナイヤン工科大学 National Institute of Education (NIE) ディレクター)の協力を得て研究を進めた。

(4)先の(1)～(3)の結果をまとめ、その資料をもとに有識者6人とともに研究検討会を開催し議論した。これらの結果を総合し検討した結論を本研究の成果とした。

4. 研究成果

(1)東北大学(Tohoku U. PFFP(Preparing Future Faculty Program、大学教員準備プログラム)を調査。

大学教員の仕事は、教育、研究、管理運営、社会サービスなど多岐にわたる。特に教育活動においては、授業設計や授業の運営、効果的な教授法、学生指導などさまざまなスキルが必要である。しかし、それぞれの大学院研究科のカリキュラム/教育計画において、これらのことについて学ぶ機会は設けられていない。そこで東北大学は、将来大学教員を目指す大学院生等に対して「大学教育に関する体系的な知識」を学ぶ機会を提供するために、2010年にこのプログラムをスタートさせたものである。

PFFPの最も大きな特徴は、活発な「国際交流」にあるとよい。グローバル化社会への対応ということであろうが、ア)日本の高等教育開発研究がまだ遅れていること、イ)日本の大学内に閉じられていると「伝統」「人情」などがからみ、視野が狭くなる、あるいは革新的なプログラムの実施が困難となるなどの判断があったものとみられる。

東北大学では、このほかにもTohoku U. NFP(New Faculty Program、東北大学新任教員プログラム)が実施されている。2013年度におけるNFD参加教員は2名であった。このNFPのプログラムは、上記PFFPのプログラムと相当程度重複しており、一体的に運営されている。東北大学では、大学教員を志望している大学院生に対する「大学教師教育」と、新たに東北大学の教員になった同僚に対する「大学教師教育」をスタートさせており、その意義は大きい。

(2)20教職大学を対象とし、質問紙調査を実施した。(郵送2015年7月中旬、メール送信8月初旬)質問紙は機関対象、研究者型教員対象、実務経験者型教員対象の3種類を用いた。回答者の決定は各大学による。

調査内容

①機関調査：入学者数、教員数、教員採用手続き、採用基準、教育、FD活動、カリキュラム改革等

②研究者型教員調査：略歴、主な業績、教員になった理由、自分の使命、イメージと実態の異同、学生理解、授業、チームティーチング、理論と実践の統合、リフレクション、批判言説、将来展望等

③実務経験者型教員調査：略歴、主な業績、教員になった理由、採用経緯、自分の使命、イメージと実態の異同、学生理解、授業、チ

ームティーチング、理論と実践の統合、リフレクション、批判言説、将来展望等

質問紙回答数(平成27年8月20日)

	質問紙調査	訪問調査
機関	11校	4校
研究者型教員	9名	6名
実務経験者型教員	8名	6名

まず、機関調査における教職大学院の設置の主な目的・機能として、①学部段階での資質能力を修得した者の中から、さらにより実践的な指導力・展開力を備え、新しい学校づくりの有力な一員となり得る新任教員の養成と、②現職教員を対象に、地域や学校における指導的役割を果たし得る教員等として不可欠な確かな指導理論と優れた実践力・応用力を備えたスクールリーダー(中核的中堅教員)の養成をあげている。

入学定員を満たせていない大学院があるが、今後新たに多数の教職大学院の設置が検討されており、現在定員を満たせている大学院も、学生の確保に困難が予想される。学部レベルの学修が十分でない学生が入学したり、大学院で教員免許状を新たに取得する学生が入学していること。本来の教職大学院の教育レベルを維持することが困難な状況も見られる。目的の一つでもある学部・修士課程の教員養成への「力量ある教員の養成モデル」の提示がままならない可能性がある。標準終了年限は2年とされているが、短期履修コースや長期履修コースの開設も可能とされている。現職教員の派遣を得るため、現在は2年コースのみの教職大学院でも、1年コースの開設を検討している。これまでの教育水準、十分な学修が保障できなくなる危険をはらんでいる。その一方で、中核的中堅教員の養成に加えて、学校経営に関する1年コースを開設し、管理職養成を加える方向も複数校で模索されている。

教員数に関しては、実務経験者型教員の方が多いのは、鳴門教育大学、上越教育大学、福井大学の各教職大学院で、いずれも地域の学校との独自の連携システムを持つ教職大学院であった。実務経験者型教員によってこれら連携システムが支えられていることがうかがえる。教職大学院は4割以上の実務家教員を置くこととなっており、本調査でも確認できたが、実務家教員(当然研究者教員も同様であるが)の理論と実践の架橋としての役割の内実が問われる。

研究者型教員では、教職大学院の教員になりたいと思った理由として、15名の回答を大別すると3つのタイプに分けられる。まず第1は、自分の意志からではなく、職務命令(配置転換等)でなったという教員であり、5名いた。さらに、経緯は分からないが、自らの意志ではないという教員が1名いた。

教職大学院での自分の使命では、研究者型教員が、教職大学院で自分の使命をいかにとらえているのかについては、「実務経験者型研究者型教員」とは異なる「研究者型教員」としての立場やあり方、さらに研究者としての取り組みが強く意識されていることがうかがえる。また、教育現場の課題解決に寄与する、日本の教育全体をよくしていくという大所高所の使命感から、目の前の学生達の意欲に応えたいという教育者としての切実な願いも感じられる。さらに、差し迫ったストレートマスター学生の教員採用試験合格の援助から、責任者としての役割を全うしたいということまで、全体としては、幅広い役割を意識していることが示された。研究者型教員は、研究者として、学生達に理論や理論から教育実践を見る姿勢を伝えること、理論と実践をつなぐ役割などが強く意識されている様子が見て取れる。

そして実務経験者型教員では、教職大学院の教員になりたいと思った理由と採用経緯について、14名の回答を内容で分類すると、6名は積極的理由からではなく、8名は自ら望んだ動機があげられていた。教職大学院教員となった経緯についてみると、公募に応募して採用されたが3名、交流人事が3名、依頼や薦めが5名、その他が3名であった。

教職大学院の学生について、個人差があるものの有能な人が多く、それだけに大学院側の指導力が求められていると自覚している教員が多い。また、現職教員学生の能力や意欲が高いことと同時に、それを指導する教職大学院教員の責任感や使命についても書かれている。現職教員学生の中にも差が見られるとの指摘もある。意欲に乏しく、力不足の現職教員学生を、在学中にいかに関与していくのか、教職大学院教員の力量が問われている。

ストレートマスターについて、多くの大学院では、教職への志向が高く真面目ではあるが、学生の力に差があり力不足との回答が見られた。

(3) シンガポールの教員養成機関と公立小学校を訪問調査した。

小学校には「教育実習生」と「教員見習い生」が実習中であった。「教員見習い生」は、自分が教員に適しているかどうかを見極めるために、小学校に「勤務」し「手当」が毎月支給されている。シンガポール全体で「教員見習い生」は毎年100人以上はいるという、極めて注目される制度である。

授業は一斉授業でなく、グループで行うアクティブラーニングが一般的である。すでに教員養成教育でそれが徹底しているようで、教師中心の教育を児童が主体となる授業へと変えている。小学校であったトイレプロジェクトに見られるように、限られた予算の中で、児童と教師の共同作業で自分達の生活空間を作り替えたのもそのひとつである。

NIEは、シンガポールでただ一つの教員養成機関であり、国立の大学(大学院)である。シンガポールにおいては、小学校、中学校はすべて国立であり、教員は国家公務員である。NIEはシンガポールの学校教育、教育行政においてきわめて重要な位置を占め、重要な役割を果たしている。教職は、大学生にもっとも人気のある職業だといわれ、優秀な人材が教育界に集まっている。

大学院レベルでの教員養成であるため、日本でいう「教科専門」の授業科目内容は、大学学部で修得しているということで置かれていない。

めざす教員像として、「知識の単なる消費者ではなく知識の創造者であること」「学びの単なる伝達者ではなく、学びの促進者であること」「学習環境の単なる実施者ではなく、学習環境の設計者であること」「人格形成の単なる関係者ではなく、人格形成の造形者であること」「教育改革の単なる追随者ではなく、教育改革の指導者であること」の5つが挙げられている。また、そのための養成プログラムの特徴として、①共通の、明確な、よい教えについてのビジョンがあること、②教育実践とその成果についてのよく考えられた基準であること、③子ども、学び、教科教授法についての知識に基づいて作成されたカリキュラムであること、④学科の学習課題と関連づけられた広範囲の臨床実習/実践が組み込まれていること、⑤学生が自己の信念や仮説に立ち向かう〔を創造する〕ことを支援する明確な戦略を備えていること、⑥強いきずなと共通の信念を基盤に学校〔学校現場〕と大学〔NIE〕との連携がとれていること、⑦教育の現実の問題を学ばせるために、ポートフォリオの作成とそれに基づく成績評価、ケース・スタディがとり入れられていること、が挙げられている。これらは、キーワードとして使われていた「自律的に思考する教員」(Autonomous Thinking Teacher)の具現化だと考えられる。

(4) 教職大学院に深い関わりのある6名(村山紀昭氏、宮下俊也氏、森透氏、瀬戸健氏、三石初雄氏、矢野英明氏)の有識者とメンバー3人が調査結果をもとに研究会を行い、それぞれの経験や見識に基づき議論した。

議論で出された主な意見は、次のようなものであった。

- ・教職大学院制度の設立経緯と現状を最もよく知る方々が集まり、それぞれの知見を踏まえて議論ができたことは大変有意義だった。
- ・教師に必要な資質として「専門性」「主体性」「創造性」「協働性」「人間性」が提示された。専門性、主体性、創造性、協働性は教師教育で育てることができるとは人間性は難しい。人間性を資質としてとらえるなら、教員養成に入る前に個人に備わっているものとして、教職課程を履修する時点かその過程で見極めるものと考えられる。

- ・実務経験者型教員をどのように確保するのが課題。(教育委員会の事情や人事交流)
- ・教職大学院がやりたいことや文科省がやりたいことと、かなり経験をしてきた教師自身が学びたいことと合致していないのではないか。
- ・教職大学院というのは既存の大学院とは違って教科教育はあまりやらないが、教科教育の必要性について検討がいるだろう。
- ・大学教員の資質要件はある意味で教職大学院教員の専門職基準だという見方は納得がいくため、その基準を設けることの意義や課題とともに、広く検討の時期が近いのではないか。
- ・実務家教員4割以上となっているが、実態としては反対の割合で6割以上が実務家教員で占められている場合がある。
- ・理論と実践の往還はとても時間がかかるので、教員定員は修士課程の場合の1.5倍多い形だが1.5倍でも足りない。
- ・理論と実践の往還はとても難しく、実際の授業では実践先行、実践優先となっているので、理論と実践というものの内容と質とポイントと分量をもう一度カリキュラムを研究する時期ではないか。
- ・リフレクションという省察は単なる振り返りや見直しではなく、教育の実際と関連付けして行われるもの。
- ・ストレートマスターは教師としての型を身に付ける、現職は教師としての型を作り変える(壊して理論に基づき自分の型を作り変える)。
- ・今後はEd.Dのことを含めて、教育系の専門職的な大学の博士課程というものを視野に入れて、大学院教員の資質要件を考える必要がある。
- ・だんだん実務家の方に比重が大きくなってきているが、やっている仕事も内容についても全く同じ。
- ・理論と実践の融合とか架橋とか統合と呼ばれる内容が明確でないことと、教科教育の話は現在の教職大学院が抱える中心的課題だといえる。
- ・理論を研究していく中での書き換え、更新が難しいことと、実践知は書き換えや更新するものだが、臨床の知を学の概念にする難しさがある。
- ・教員養成大学において、研究者教員と実務家教員は区別する必要はないだろう、教員養成大学の教員になったからには、それぞれがぬり替えていくような理論構築をしていくことがどちらの立場でも必要だろう。
- ・教科を超えて、小学校中学校という学校階梯を超えて、そのつながりを考えたい、俯瞰する、広い視野でみる、こういう力を育てるということが高度の教師教育にとって非常に重要である。

研究の総括と成果は以下の通りである。調査結果や考察は、メンバーで意見交換を行い

議論を重ねてきた内容を分担して整理した、いわば全体が共有の考察内容だといえる。

われわれは、本研究において、高度専門職業人養成をめざし設置された教職大学院を研究対象にして、「理論と実践の融合」の実態を通して、実務経験者型教員と研究者型教員の役割を比較検証し、専門職大学院および教師教育を担う両教員に必要な資質要件を整理して明らかにすることを目的とした。3年間の研究期間に教職大学院をめぐる状況は大きく変化し、本研究目的の達成にむけてメンバーで様々な議論と修正を重ねてきた。現段階でわれわれが結論づけた研究の「結論」と「課題」は、今後の研究への示唆である。

「結論」

- ・教職大学院内だけでなく教育関係者の間でも、実践に関連するキーワード「実践」「実践知」「実務」「実践研究」「実務家教員」等のキーコンセプトの理解が多様で、具体的な内容が十分に共有されていない。

- ・共通理解が不足の状況は実践に関連する概念だけでなく、教職大学院における「研究」に関する概念の理解も多様で、具体的な内容として十分に共有されているとはいえない。

- ・実務家教員の割合は規定の4割を超える大学があり、またその定義も大学により異なっており、求められる資質も含めて実態は一様でない。

- ・実務経験者型教員と研究者型教員の役割は、授業担当や役割分担など各大学で異なり模索段階にある。

「課題」

- ・「実務家教員」というカテゴリーがもつ「実務」と高度専門職業人養成で必要とする「実践」は同一なのか。具体的内容の検証と共通理解が求められる。

- ・教職大学院における「実践研究」とは具体的にどのようなものか。「理論と実践の融合」の実態の検証と共通理解が求められる。

- ・本研究の質問紙調査では「実務経験者型教員」という表現を用いた。そもそも「実務家教員」の比率が高い大学や「研究者教員」と全く区別のない大学もあった。「研究者教員」という区分が持つ意味の検証が求められる。

- ・多様な実務経験者型教員の実情と供給の現状を背景に、教職大学院における教員の具体的な質保証と養成の開発が求められる。

*本研究では、明確で合理的な定義や説明が難しいと考える「実務家教員」と「研究者教員」を、「実務経験者型教員」と「研究者型教員」としている。3年間の研究では、この点の議論にまで至らなかったため、今後の課題とした。

*研究期間中の学会発表や論文投稿は、中間報告になるため最小限にとどめた。期間終了後の平成29年度は、最終研究結果を学会発

表と紀要投稿に申し込み準備を進めている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

①富田福代、浦野東洋一、杉本真理子、2017年「最終報告書:高度専門職業人養成の教師教育における大学教員の資質要件に関する研究」平成26~28年度科学研究費挑戦的萌芽研究課題番号26590192)、136P

②浦野東洋一、2016年「安倍内閣の教育改革と学校現場の問題」、月刊／生活と健康、第1038号、pp2-8

③杉本真理子、他6名、2015年「報告書:専門職としての保育者養成の課題—養成の4年制化と実践知の理論化を中心として—」平成24年度~平成26年度科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金)基盤研究(C)課題番号24531020、278P

[学会発表] (計5件)

①富田福代、流田賢一、2016年9月3日、「Developing and Using Good Teaching Materials for Raising Motivation and Aspiration of Children in National Literature Lesson in Japan」、World Association of Lesson Studies International Conference 2016 (国際学会)、イギリス Exeter 大学

②富田福代、2015年10月31日、「Interviewing by Students with their own Teachers in the Starting Programme of Teacher Education Course」、The 10th East Asia International Symposium on Teacher Education (国際学会)、名古屋国際センター

③富田福代、浦野東洋一、杉本真理子、2015年09月19日、「教職大学院における「理論と実践」に関する研究」、日本教師教育学会、信州大学

④杉本真理子、2015年「4年制大学における保育者養成モデルの構築に向けて—その5—保育者養成課程学生の3年間の子どもイメージの変化—」、全国保育者養成協議会

⑤富田福代、2014年11月4日、「Japanese Lesson Study with ICT in Teacher Education」、The 9th East Asia International Symposium on Teacher Education, Daejeon, Korea

6. 研究組織

(1) 研究代表者

富田 福代 (TOMITA, Fukuyo)

大阪教育大学・大学院連合教職実践研究科・教授

研究者番号: 40369591

(2) 連携研究者

浦野 東洋一 (URANO, Toyokazu)

帝京大学・教育学部・教授

研究者番号: 70002467

杉本 真理子 (SUGIMOTO, Mariko)

帝京大学・教育学部・教授

研究者番号: 70130010

(3) 研究協力者

海外研究協力者

Professor TAN Oon Seng

シンガポールナイヤン工科大学 National Institute of Education, Director

国内研究協力者

野村 幸代 (NOMURA, Sachiyō)

茨城大学・大学教育センター・准教授

(平成26年度)